

【質問への回答】令和6年度生涯学習関係事業報告書（令和7年3月31日現在） その他の質問に対する回答

資料4

担当課	質問内容	質問への回答
生涯学習課	A3の50ページ以上の資料が配布されますが、政策枠組み毎の検討事項は継続的かと思えます。委員の手に「○年度生涯学習関係事業」のストラクチャーシートがあつたらいい。基本目標～施策～具体施策～連番～事業名（～開始年度）～内容（～担当課）程度の事業（R6年度は207事業）の一覧の形式。委員のメモ欄みたいな書き込み空間（右に3列或いは縦3行）があれば、年度を通して継続的に俯瞰できて、使いやすく生産的かと思えます。	現在、生涯学習関係事業報告書には、生涯学習推進計画に記載している事柄に加えて、各時点での成果や課題をA3用紙にまとめています。見やすさの観点からA3用紙にまとめていますが、ここにメモ欄などを設ける余裕がないため、作成は難しいと考えています。
人権推進課	人権を尊重した教育の推進について。 高齢社会にはいり、職域から地域に人が戻ってきている現実を踏まえ、啓発から実践へ、職場モデルから地域モデルへのシフトが必要ではないでしょうか？ 職業組織のような権限を伴わないため、解決に直結することは困難にしても、無自覚かつ暗黙におこる人権侵害の事例を共有することで、地域の人権意識の向上が図れる可能性があると思う。	市では、人権問題等のお悩みを抱えている地域住民の方々に対しまして「人権相談・女性相談」を、市内4地区で毎月開設しております。 また、国におきましても、「人権相談」、「みんなの人権110番」、「女性の人権ホットライン」、「こどもの人権110番」、「こどもの人権SOSミニレター」、「LINEじんけん相談」、「外国語人権相談ダイヤル相談」、「インターネットによる人権相談」など、対面や電話、インターネットによる相談窓口等を各種開設しております。 これらは地域のどなたでも相談できることから、地域住民の皆様には各種相談窓口を活用していただくよう、今後も広報やホームページ等により広く周知してまいります。
生涯学習課	3.1. 人材ネットワークの充実（例えば137 企業による出前講座）どのような出前があるのでしょうか？ ニーズ元はまなびすと・市民サークル、学校（探究学習）、職場、地域コミュニティなどでしょうか？ 出前を持ってくる組織・団体に大学もいれたいと思うと思います。	企業による生涯学習出前講座については、リーフレットをご確認ください。 これまでの実績では、自治会やいきいきサロンなどのグループから、埼玉司法書士会の「相続・遺言講座」、古利根川水循環センターの「施設見学」、警察署の「交通安全教室」の受講申請がありました。
生涯学習課	社会的課題や市民ニーズに応じた学びについて。 デジタル社会・農業・健康・スポーツ 退職者・離職者などの外部人材の活用状況をお聞きたい。退職時或いは離職時に訪れるであろう行政機関、国民健康保険窓口で網を張って広報したらどうか？	本市では、国民健康保険の加入手続きは市民課で行っています。国民健康保険加入手続きにいらつちやつた方にリーフレット等を配布することは可能です。 外部人材に事業への協力などを呼びかけるには、①チラシの更新頻度（募集期限が事業ごとに異なることが想定されるため）、②市民課職員の業務負担増についてを考慮する必要があります。今後、関係課と意見交換を行っていきます。